

(年齢階級、所得階級からみる最近の所得格差の傾向)

近年、日本でも「所得格差」が拡大していると言われている^{注1)}。

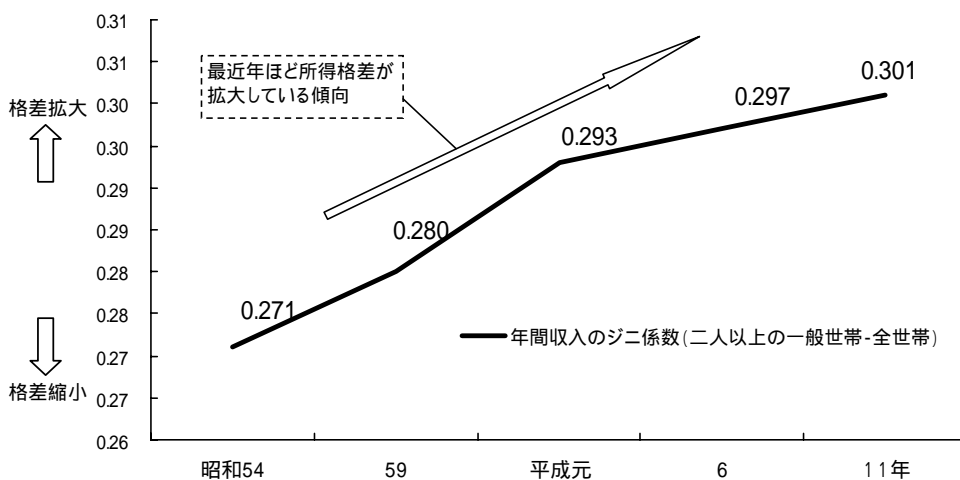
「所得格差」自体についての是非はともかく、その所得格差の背景にあるものが、例えば低所得者層の増加ということであれば、経済全体に与える影響も小さくない。また所得格差が高齢化という構造的な要因なのかどうかということも、今後高齢化の進展が見込まれる我が国にとって関心のあるところである。

こうしたことから本稿では、我が国での所得格差の最近の傾向を「年齢階級」と「所得階級」の2つの観点から考察するとともに、併せて消費格差・貯蓄格差の動向を所得格差の傾向と比較してみたい。

まず、我が国における「所得格差」のこれまでの動向をみてる。

1 世帯あたりについてみれば、所得格差が僅かずつではあるが拡大基調^{注2)}にあることが分かる(第 - 1 - 11図)。

第 - 1 - 11図 年間収入のジニ係数の推移(二人以上の一般世帯-全世帯)



(注)ジニ係数とは分布の集中度あるいは不平等度を表す係数で、0 に近づくほど平等、1 に近づくほど、不平等となる。ここでは「全国消費実態調査」での掲載値を利用。

資料:「全国消費実態調査」(総務省)

以下、所得格差を年齢階級、所得階級の2つの観点からそれぞれ考察してみる。

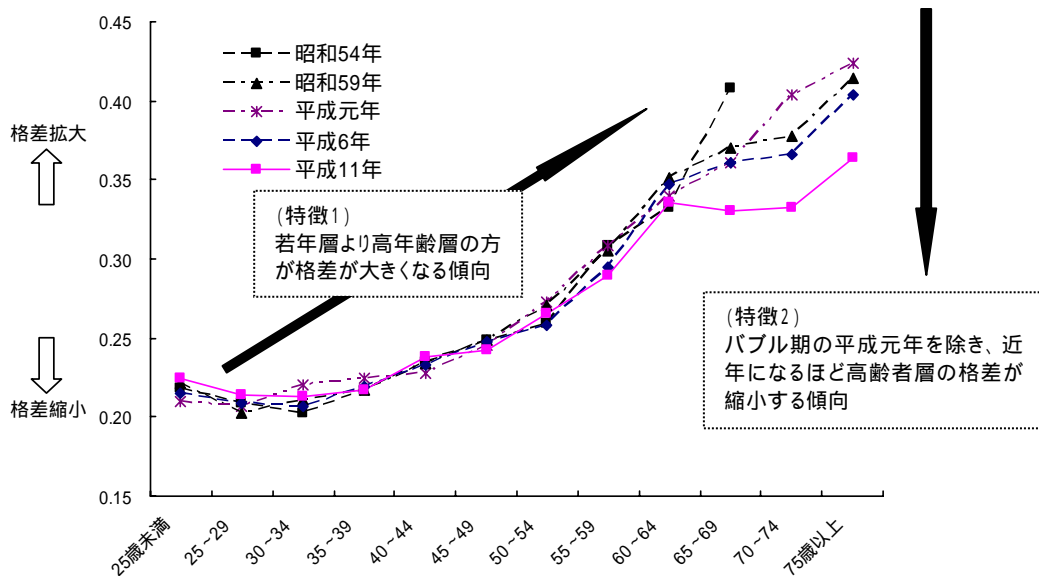
注1)比較的最近のものとしては、日本経済新聞『やさしい経済学』「所得格差と再分配」(大竹文雄、平成16年7月)。他「日本の所得格差と社会階層」(樋口美雄+財務省財務総合政策研究所 編著)、「日本の所得格差-国際比較の視点から-」(経済分析政策研究所の視点シリーズ)など。

注2)「家計調査年報」(総務省)を用い最近までのジニ係数を試算しても、同様に上昇傾向が続いている(平成11年 0.270、12年 0.296、13年 0.321、14年 0.340、15年 0.359)。

(1) 年齢階級別にみる所得格差

所得格差を世帯主の年齢階級別の世帯分布でみる(第 - 1 - 12図、第 - 1 - 5表)。

第 - 1 - 12図 世帯主の年齢階級別年間収入のジニ係数
(二人以上の一般世帯-全世帯)



(注) 昭和54年は、65歳以上を1つの階級として集計している。
資料:「全国消費実態調査」(総務省)

第 - 1 - 5表 世帯主の世帯主の年齢階級別年間収入のジニ係数
(二人以上の一般世帯-全世帯)

年	昭和54	昭和59	平成元	平成6	平成11年	(平成11-昭和59) ^(注)
平均	0.271	0.280	0.293	0.297	0.301	0.021
25歳未満	0.218	0.221	0.210	0.215	0.224	0.003
25～29	0.209	0.202	0.207	0.209	0.214	0.012
30～34	0.202	0.211	0.220	0.207	0.213	0.002
35～39	0.217	0.217	0.225	0.219	0.217	0.000
40～44	0.235	0.234	0.228	0.233	0.238	0.004
45～49	0.249	0.249	0.245	0.248	0.242	-0.007
50～54	0.259	0.271	0.273	0.258	0.265	-0.006
55～59	0.308	0.305	0.308	0.295	0.290	-0.015
60～64	0.333	0.351	0.340	0.347	0.336	-0.015
65～69	0.408	0.370	0.361	0.361	0.330	-0.040
70～74		0.378	0.404	0.366	0.332	-0.046
75歳以上		0.414	0.424	0.404	0.364	-0.050

(注) 昭和54年は65歳以上を一つの階級として集計されていることから、65歳以上の年齢階級が全て揃っている昭和59年と至近年である平成11年のジニ係数の差をとった。
資料:「全国消費実態調査」(総務省)

至近年である平成11年をみると、40歳未満では、0.213(30～34歳)～0.224(25歳未満)と大きな格差はなく、40～50歳代では、0.238(40～44歳)～0.290(55～59歳)と若干格差が大きくなっている程度であるが、60歳代以上では、平均ジニ係数0.301を超えて、0.33以上と格差が大きくなっており、若年層より高齢者層の方が格差が大きい傾向がみられる。この傾向は過去も同様であり、高齢世代ほど格差は大きく、若年世代ほど格差は小さくなっている。

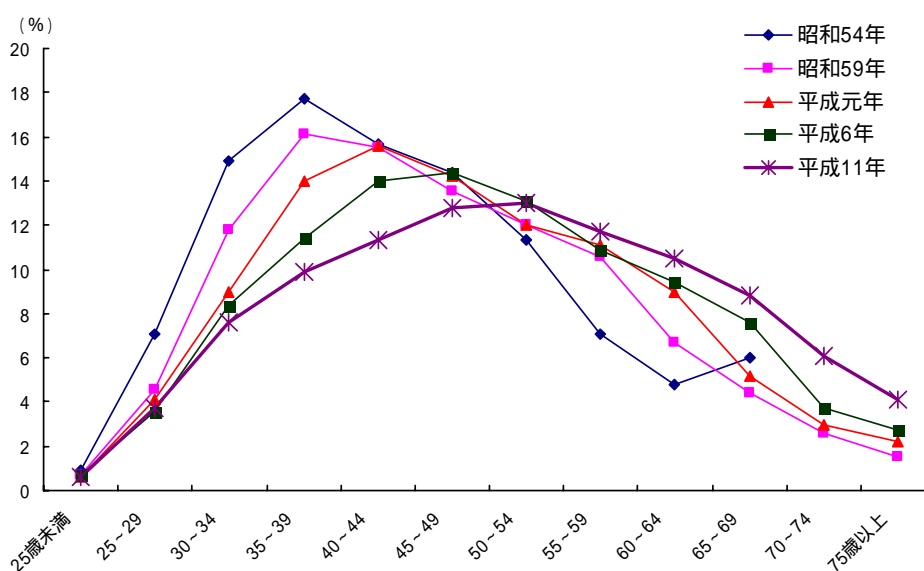
またもう一つの特徴として、平成元年のバブル期を除き、近年になるほど、高齢者層のジニ係数が低下するという傾向も見受けられる。

こうしたことから以下、高齢化と所得格差拡大の関係、高齢者層の格差縮小の背景について、それぞれ考察する。

高齢化と所得格差拡大の関係

まず、高齢化の進展と所得格差の関係を把握するため、世帯主の年齢階級別の世帯分布の推移をみると、格差の小さい若年層の世帯割合が低下する一方、格差の大きい高齢者^{注1)}層の割合が高くなっている。したがって、全年齢平均でジニ係数がこれまでのところ上昇傾向が続いているのは、高齢者層による影響^{注2)}が大きいものと思われる(第 - 1 - 13図)。

第 - 1 - 13図 世帯主の年齢階級別世帯分布の推移



資料：「全国消費実態調査」(総務省)

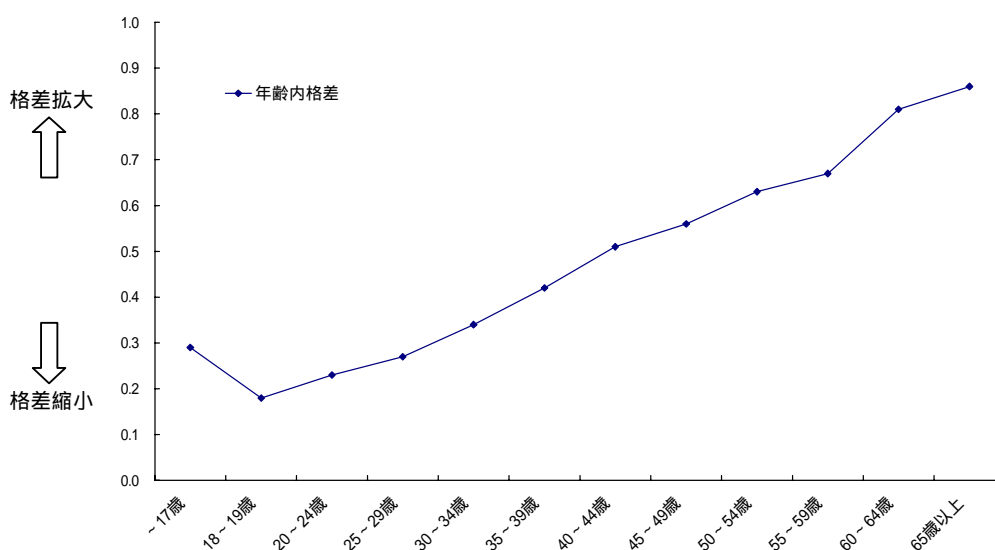
注1) 特にことわらない限り、本節では、「高齢者」とは65歳以上を指す。また、「高齢世帯」とは、世帯主が高齢者の世帯を指す。

注2) 平均でジニ係数が上昇傾向にある理由としては、上述のような高齢化の影響の他、世帯規模の縮小化の影響もあると思われる。

高齢世代ほど所得格差が拡大する原因の一つとしては、稼得能力^{注)}によるものが考えられる。

一般的に年齢が増すほど、それまでの稼得能力の差が反映されて、所得格差が拡大する傾向があり、高年齢層では同じ年齢階級であっても所得の差が大きくなる。こうしたことから高齢化の進展に伴って高年齢層の割合が高まれば、高年齢層の格差の大きさが全体の格差を拡大させてきているものと考えられる(第 - 1 - 14図)。

第 - 1 - 14図 年齢階級別年齢内格差(十分位分散係数、平成14年)



(注)十分位分散係数は、以下の算式を使って算出されている。この値が大きいほど、分布の広がり の程度が大きいことを表す。

$$\text{十分位分散係数} = \frac{\text{第9} \cdot \text{十分位数} - \text{第1} \cdot \text{十分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$

資料:「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)

高齢者層の所得格差の縮小

次に、高齢者層のジニ係数が減少している背景を探ってみる。

前掲第 - 1 - 12図ならびに第 - 1 - 5表によれば、他年齢階級のジニ係数がほぼ同水準で推移しているのに対し、65歳以上の各年齢階級では、概ね格差は縮小傾向にある(第 - 1 - 5表の65歳以上における「平成11-昭和59年」の差の網掛け部分)。

注) 新卒採用時の初任給での差は小さいが、学歴、職種、技能といった個人の特性や、企業規模、業種といった勤務先企業 の特性、更に職務、昇進といった組織内の地位の差は、年齢を経るにつれて賃金差を拡大させる要因となるもの。

こうした背景には、社会保障等による所得再分配、高齢者のいる構成人員の変化(例:三世帯同居から核家族や単身世帯へ)、主な収入源の変化(例:勤め先収入から公的年金へ)等様々な複合的要因が考えられるが、ここでは、1)所得再分配、2)収入要因、の二点に限定して高齢者層の格差縮小を考察してみる。

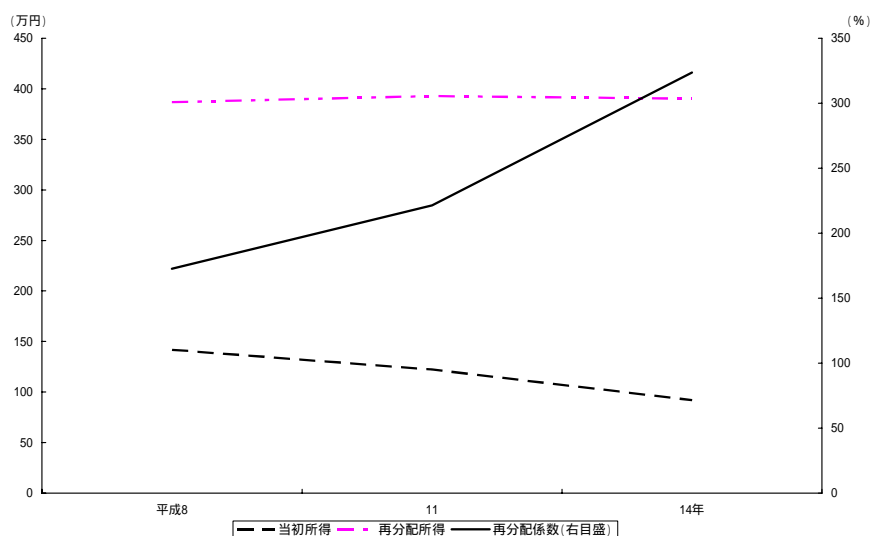
1) 社会保障等による所得再配分

高齢者層における所得格差を縮小する大きな要因として、年金制度を初めとした社会保障等による所得再分配が考えられる。

第 - 1 - 7表 高齢者世帯の所得再配分の状況

	平成8年	平成11年	平成14年
世帯人員数 (人)	1.59	1.59	1.56
当初所得(A) (万円)	141.8	122.2	92.0
再分配所得(B) (万円)	386.7	392.9	390.1
再分配係数 $\left(\frac{B-A}{A}\right)$ (%)	172.7	221.4	323.8
平成8年の再配分係数 = 100	(100)	(128)	(187)

第 - 1 - 15図 高齢者世帯の所得再分配の推移



(注) 1. ここでの「高齢者世帯」は、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

2. 「当初所得」とは、雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、財産所得、家内労働所得及び雑収入並びに私的給付(仕送り、企業年金、生命保険等の合計額)の合計額。

3. 「再分配所得」とは、当初所得から税金、社会保険料を控除し、社会保障給付(現金、現物)を加えた額。

資料: 「所得配分調査報告書」(厚生労働省)

当初所得は平成8年 141.8 万円、平成11年 122.2 万円、平成14年 92 万円と減少している一方で、当初所得を含み社会保障給付を加えた再配分所得は、平成8年 386.7 万円、平成11年 392.9 万円、平成14年 390.1 万円とほぼ一定である。これは再分配係数が増加していることから分かるように、年金制度等の社会保障制度による所得の再分配効果が上昇していることが言える。また、この再分配係数は、平成8年のそれを 100 とした場合、平成11年 128、平成14年 187 と拡大しており、ここからも再配分係数が上昇傾向にあることが分かる(第 - 1 - 15図、第 - 1 - 7表)。

そうした状況において、次表からも明らかな通り、高齢者世帯は、その総所得のうち、公的年金・恩給が約7割を占めており、全世帯に比べその割合が高い(第 - 1 - 8表)。

第 - 1 - 8表 全世帯と高齢者の年間所得(平成15年)

区分	全世帯		高齢者世帯	
総所得	589.3	(100.0%)	304.6	(100.0%)
稼働所得	468.0	(80.0%)	60.6	(19.1%)
公的年金・恩給	93.3	(15.0%)	204.1	(69.8%)
財産所得	13.4	(2.5%)	22.5	(5.9%)
年金以外の社会保障給付金	3.5	(0.7%)	4.1	(1.7%)
仕送り・個人年金・その他の所得	11.0	(1.7%)	13.3	(3.5%)

(注) 高齢者世帯の「総所得」と比べ、前掲第 - 1 - 7表の「再配分所得」の金額が相対的に高い理由については、統計データの違いの他、「再配分所得」には含まれている医療費等が、「総所得」には含まれていないこと等が考えられる。

資料:「国民生活基礎調査」(厚生労働省)

こうしたことから、高齢者世帯というのは、おそらく経済の低成長を背景に当初所得は減少してきたものの、社会保障制度等の再分配所得によって所得の底上げが行われ、総所得のうち社会保障給付金等の占める割合が高い高齢者世帯の所得が結果的に均一化し、所得格差が縮小方向を示していることが考えられる。

2) 収入の種類からみる所得格差拡大・縮小の要素

次に各年齢階級に共通する要因として、どの収入要素が所得格差を拡大・縮小させる要因かを考察する。

第 - 1 - 4表は総世帯の一人当たりの年間可処分所得の格差を年間収入種類ごとに要因分解^{注)}したものである。

収入等種類別にみると年間収入の中では「勤め先収入」が 0.279 と寄与の値が最も大きく、これが収入の種類では格差を拡大する最大要素であることが分かる。一方で、マイナスの値をとる公的年金・恩給給付 (-0.003) や税金等の非消費支出 (-0.097) は、所得格差を小さくする方向に寄与している。よって、こうした「勤め先収入」等格差のプラス要因と「公的年金・恩給給付」「非消費支出」格差のマイナス要因のバランスによって、格差拡大・縮小が起こると考えられる。したがって、公的年金が支給される高齢者世代は、格差縮小に向かうものと思われる。

第 - 1 - 9表 総世帯の一人当たり年間収入等の種類別寄与

年間収入の種類	総世帯
年間可処分所得	0.300
年間収入	0.397
勤め先収入	0.279
世帯主収入	0.187
世帯主の配偶者の収入	0.053
他の世帯員の収入	0.040
事業・内職収入	0.091
農林漁業収入	0.003
農林業業以外の事業収入	0.047
家賃・地代	0.041
内職収入	0.000
移転収入等	0.023
利子・配当金	0.003
企業年金・個人年金	0.004
仕送り金	0.001
非経常収入	0.015
公的年金・恩給給付	0.004
世帯主への給付	-0.003
世帯主への配偶者への給付	0.002
他の世帯員への給付	0.006
年間非消費支出	-0.097

(注) 年間可処分所得(年間収入)の個人間分布の散らばりに対する、各収入項目の個人間分布の散らばり具合の寄与を意味する。

資料:「全国消費実態調査」(総務省)

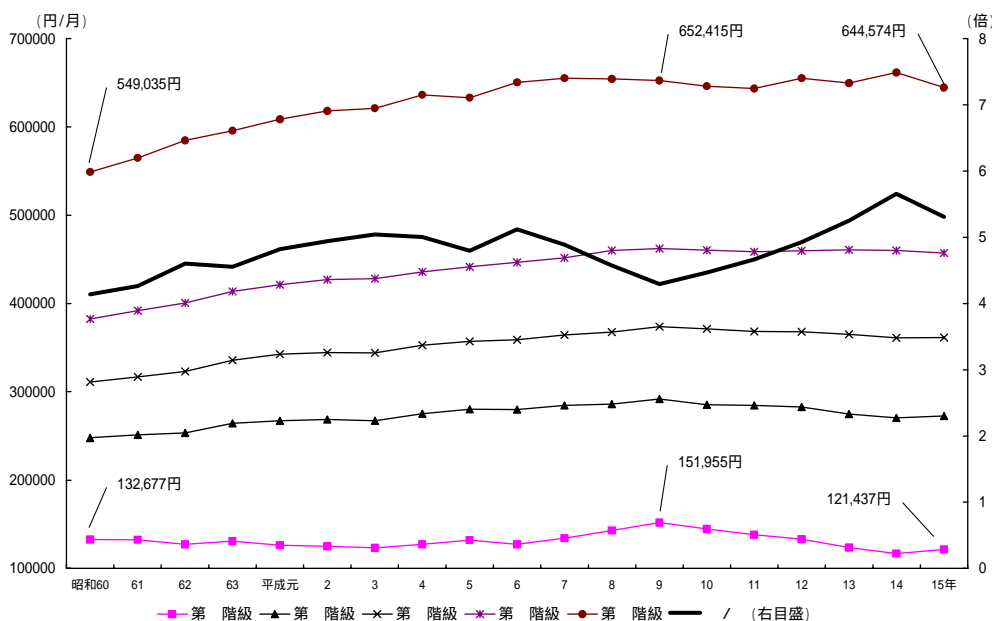
注) 実際に要因分解するためには個票データが必要なため、ここでは「全国消費実態調査」(総務省)によって既に要因分解されたデータを掲載した。

(2) 所得階級別にみる所得格差

次に、所得格差と各所得階層との関係を考察してみる。

第 - 1 - 16 図によれば、定期収入五分位階級^{注)}における第 階級と第 階級は、平成 7 ~ 9 年にかけて、その差が縮小した時期があったものの概ね拡大基調である(昭和 60 年格差 4.1 倍に対し、平成 15 年は 5.3 倍へ拡大)。これは、高所得者層である第 階級は近年伸び悩んでいるものの、低所得層である第 階級の所得は、逆に減少基調であるためである。

第 - 1 - 16 図 定期収入五分位階級別定期収入の推移

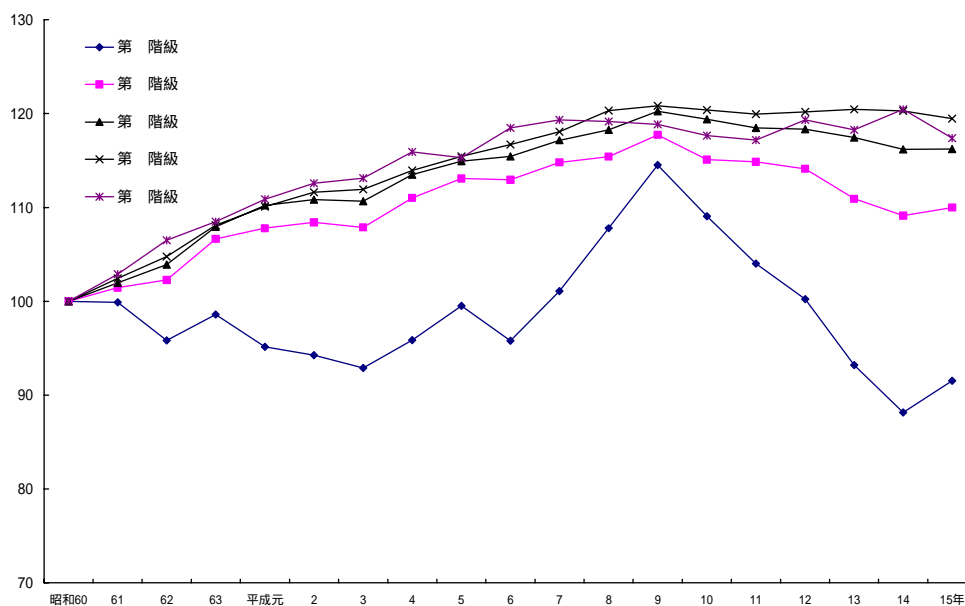


(注) 各階級別の定期収入は消費者物価指数(除く帰属家賃)にて実質化している。
資料:「家計調査年報」(総務省)

第 - 1 - 17 図は、第 - 1 - 16 図を指数化(昭和 60 年 = 100)したものである。これによれば、特に第 階級の定期収入が他の階級と比較して定期収入の変動が激しく、平成 15 年は多少増加したものの、概ね平成 9 年をピークに減少傾向にある。最近第 階級も、やや減少傾向にあるものの、第 階級以上は、概ね安定していると言える。

注)「五分位階級」とは、全ての世帯を毎月の実収入(現金収入)、世帯主の定期収入、世帯の年間収入等収入低い方から高い方へと順番を並べ、それを調整集計世帯数の上で 5 等分して五つのグループを作成したもの。収入の低い方から高い方へと順次第 1 階級、第 2 階級、第 3 階級、第 4 階級、第 5 階級という。

第 - 1 - 17 図 定期収入五分位階級別定期収入の推移(昭和60年 = 100)



(注) 各階級別の定期収入は消費者物価指数(除く帰属家賃)にて実質化している。

資料:「家計調査年報」(総務省)

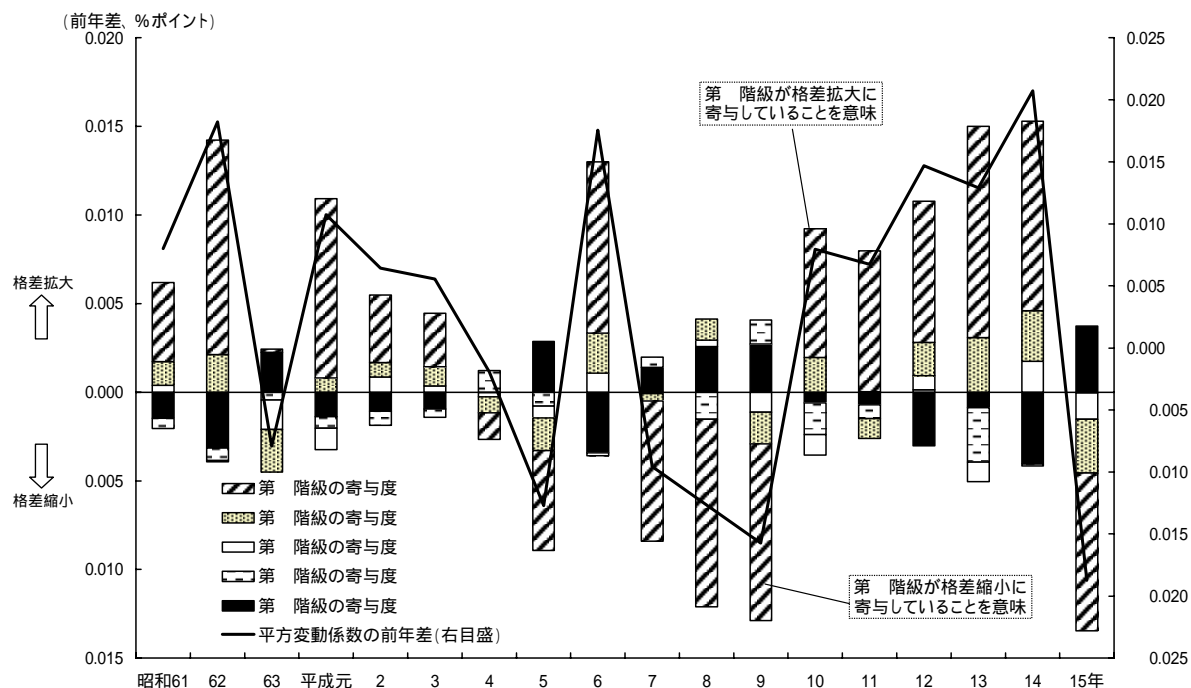
次に、ジニ係数と同様に所得格差をはかる尺度である平方変動係数ならびに平均対数偏差^{注)}を用い、世帯主の定期収入階級別に寄与度分解を行った(第 - 1 - 18)。

注) ・ジニ係数は、所得格差を測る尺度として一般的に用いられている係数であるが、要因分解に適していないため、「平方変動係数」「平均対数偏差」を用いることとした。「平均変動係数」は、定期収入五分位階級の分散値を定期収入の平均の二乗で除したもので、「平均対数偏差」は、定期収入の平均の対数とそれぞれの階級の定期収入の対数の差(=偏差)を定期収入階級別の世帯数(抽出率調整)で加重平均したものである。

・変動の大きい賞与や臨時収入等を除くことで所得格差の恒常的要因を明らかにするため、ここでは「所得」として勤労者世帯主の「定期収入」を用いることとした。

・統計データの制約上から特に断りのない限り、以下「二人以上の勤労者世帯」を分析対象とする。

第 - 1 - 18 図 定期収入五分位階級別所得格差の要因分解



(注) 値がプラスになるほど格差拡大に寄与し、マイナスになるほど格差縮小に寄与することを意味する。
資料: 「家計調査年報」(総務省)

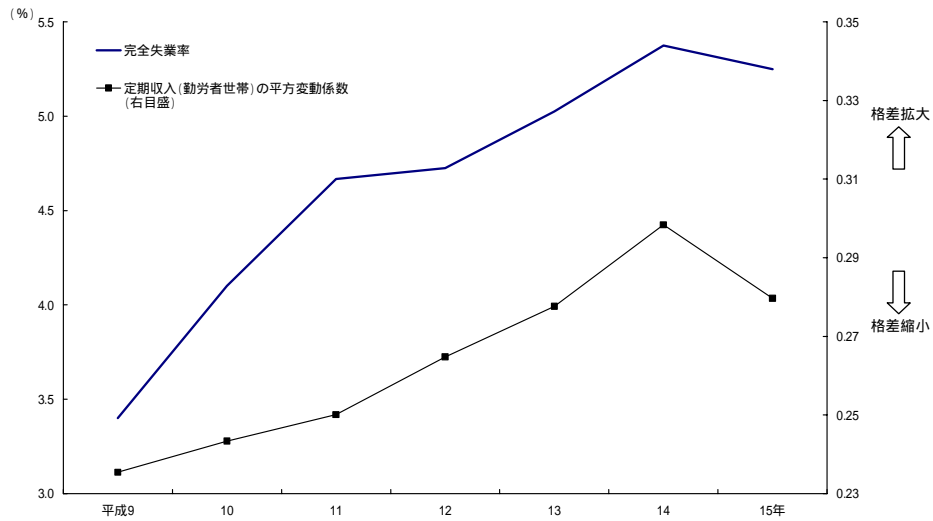
平成5年から平成9年までは、平成6年を除き、第 1 階級が所得格差縮小に寄与していたが、平成10年から平成14年までは、第 1 階級が所得格差拡大に寄与していることが分かる。これに比べると、高所得者層(第 1 階級)の所得格差への寄与はそれほど大きくなく、このことから、高所得者層の所得が伸び悩んでいるものの、低所得者層の所得が減少していることが言える。

従って、これまでの傾向としては、所得格差が拡大するか否かは、第 1 階級の高所得者層よりも、第 1 階級の低所得者の所得に依存していることが考えられる。

統計データからは低所得者(第 1 階級)の属性については明らかではないが、次図のように、所得格差(世帯主の定期収入の平方変動係数)と完全失業率の平成9年以降の推移を比較してみると類似した傾向が見られ、平成14年までは両者とも上昇傾向を示し、平成15年は所得格差縮小と失業率改善が同様におきている。こうしたことから判断すると、我が国における所得格差は、失業率と何らかの関係があることが推測される(第 - 1 - 19 図)。

したがって、景気回復とともに雇用状況が改善されつつあり、所得階級間(定期収入五分位)での所得格差縮小のきざしが見える中、その一方で、拡大幅が鈍化しつつあるとは言え、依然として所得格差拡大要因である高齢化が着実に進展する我が国における所得格差がどうなるか、今後の動向に注視したいところである。

第 - 1 - 19 図 所得格差と完全失業率の推移



資料:「労働力調査」(総務省)、「家計調査年報」(総務省)

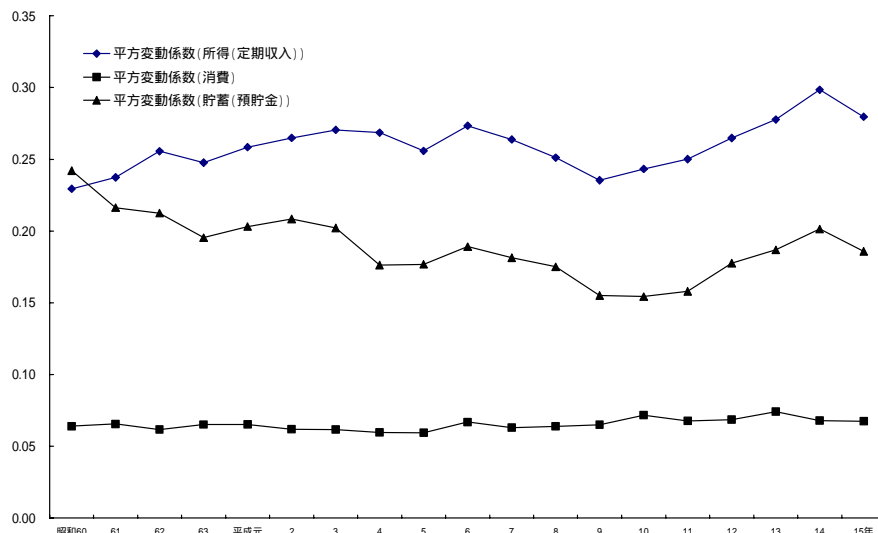
以上、所得格差を年齢階級、所得階級の観点から考察してきた。

最後に、所得格差が他の格差と比べ、どの程度の水準なのかを明らかにするため、消費ならびに貯蓄の格差の傾向を所得格差と比較してみたい。

(3) 消費・貯蓄格差の動向

以下の図は、平方変動係数を用いて所得(定期収入)・消費・貯金(預貯金)の推移を示したものである^{注)}。

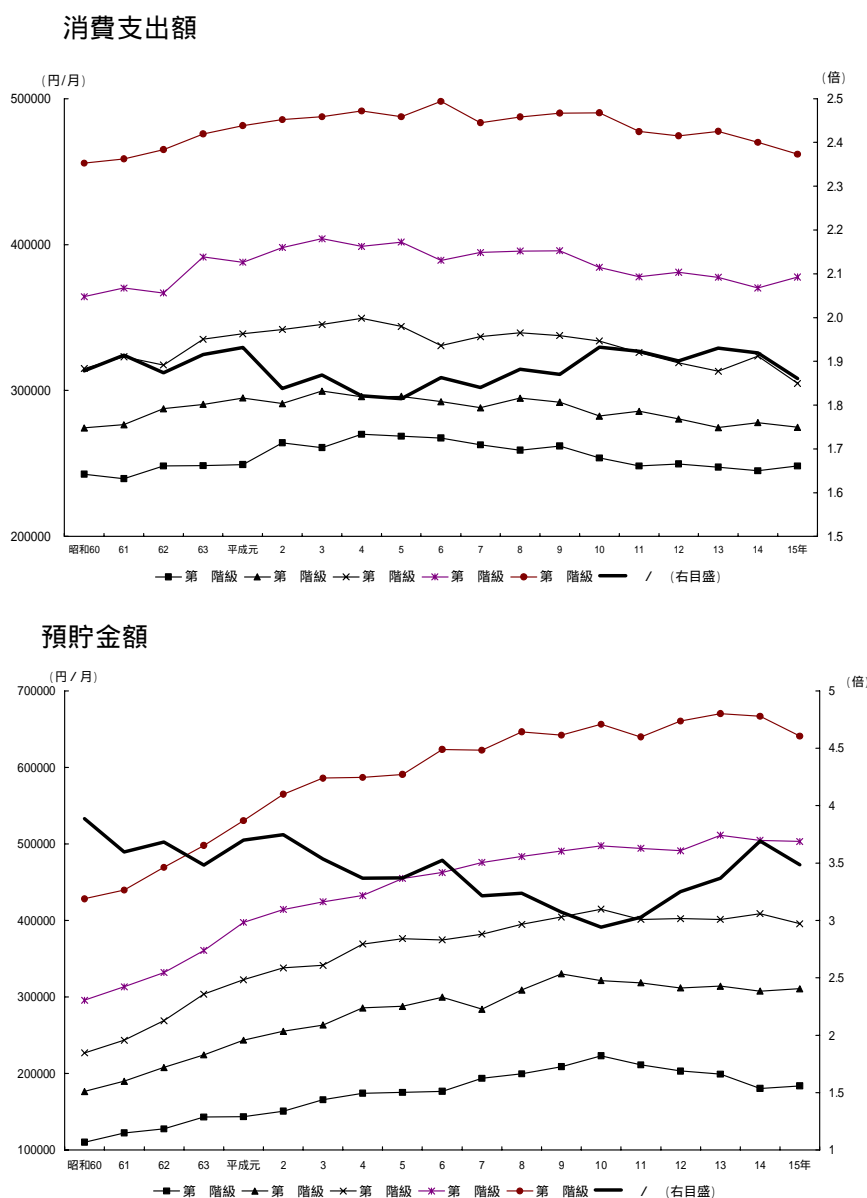
第 - 1 - 20 図 所得・消費・貯蓄の平方変動係数の推移
(二人以上の勤労者世帯-全世帯)



資料:「家計調査年報」(総務省)

注)消費・貯蓄(預貯金)の格差については、所得階級間格差でみたものである。

第 - 1 - 21 図 消費支出・預貯金の推移



消費支出の平方変動係数は、所得(定期収入)のそれに比べ小さく、ほぼ一定であることが分かる。これは、消費支出は所得に比べ、各階級間での格差は小さく、また経年的にも格差に変化がないことを意味している(第 - 1 - 20 図、第 - 1 - 21 図)。

また預貯金の格差は、昭和60年をピークに減少基調にあり、所得に比べ格差は小さいものの、変動は所得とほぼ同調している。

つまり、所得格差は貯蓄・消費の格差に比べ大きくかつ拡大基調、貯蓄格差は減少基調で変動は所得格差とほぼ連動、消費格差は小さくかつほぼ一定であることが言える。